

田島俊雄 著

『中国農業の構造と変動』

御茶の水書房 1996年 vi+422ページ

おおしま 俊 雄
大 島 一 三

I

レスター・R・ブラウン氏の一連の論評^(注1)に代表される、中国の食糧需給における中長期的な不安定要因の存在が国際的に大きな注目点となっている現在、その中国の農業生産力構造の分析に正面から取り組んだ意欲的な研究書が出版された。

いまさら改めて紹介するまでもないが、著者の田島俊雄氏は東京大学大学院農学系研究科、農水省農業総合研究所、東京大学社会科学研究所において、中国経済、中国農業についての研究に一貫して取り組まれてきた。本書はとくに田島氏が中心的に取り組んできた中国農業の生産構造分析にかんする近年における成果を、マクロ的な農業政策の検討、ミクロな農家経済の分析、さらに中華民国期からの歴史的展開過程の研究に至るまで網羅的にまとめている。

以下の論議のために本書の構成を簡単に紹介しておこう。

第1章 課題と方法

1. 問題の所在
2. 本書の課題

第2章 中国農業の構造と変動

1. 80年代の農業構造と市場変動
2. 調査地域の農業構造
3. 担い手農家の経営構造・経営意識
4. 市場構造と農村組織

第3章 華北農業の展開過程

1. 中華民国期の華北農業
2. 中華人民共和国期の生産力展開

第4章 山東省武城県の農業・農村構造

1. 調査の概要

2. 武城県の概況
3. 郷村級経済
4. 調査農家の状況
5. 農村経済の基礎構造

第5章 穀作大経営の展開構造

1. 収穫逡減と規模拡大
2. 規模拡大の一般的条件
3. 大規模経営の事例研究
4. 規模別生産力格差と階層分化の可能性

II

まず各章について概要を紹介しよう。

第1章では、以下のように本書の課題が設定されている。この部分は本書の基本視角を提示したものであるので引用しておこう。つまり、「……本稿では、生産力の展開過程と地域農業の生産力水準を踏まえつつ、農家一般の経済行動を描き出すとともに、いわゆる担い手農家に注目し、市場経済化のもとでの彼らの経営的特徴を把握し、農業経営としての発展の可能性とそのための条件を探ることが主たるテーマとなる……こうした作業を前提にはじめて、市場経済のもとでの農業構造の調整問題に対し、一定の見通しを与えることができよう」(40ページ)。その分析方法としては、「いわば農家調査、地域経済調査にもとづくオーソドックスな農業構造論、担い手論、市場構造論が本稿の中心的な内容となる」としている(40ページ)。

IIIでもう一度ふれることとなるが、結論としては、田島氏は本書においていくつかの大規模経営の経営事例分析を試みた結果から、中国農業における経営規模の拡大の可能性について懐疑的な態度を表明しており、よって今後かなりの長期にわたって零細経営規模の個別経営が存続せざるを得ない点について示唆している。

これからの中国の農業生産の順調な発展が可能となるためには、零細農耕の克服が大きな課題であることは言うまでもない。しかし農村に滞留する過大な人口圧力とその就業問題において劇的な改善が難しい現状では、これはかなり長期間を要する重く困

難な課題となるだろう。

つぎに第2章では、第1節で1980年代におこった全国的な農村就業構造・農地流動化・農村組織・農村市場の変動について概観した後、第2節以下では7県7村の個別調査地域（安徽省天長県、河南省商丘県、湖南省永興県、山東省安丘県、貴州省貴定県、陝西省礼泉県、広東省南海県^(注2)）を事例に実態分析を行い、とくに第3節では各地域で農業の担い手となり得るような農家の経営発展可能性について分析している。

本章では、ここ10年あまりの中国農村経済の市場化の流れの中でマクロ的に農村経済がどのように変化してきたかが多面的に分析されているが、とくに52ページ以下の「土地の流動化をめぐる議論」は、以下IIIで言及する農地の集積による経営規模の拡大問題との関係で興味深いものであった。さらに第2節以下では沿海地域と内陸地域、米作地域と畑作地域等、中国の性格の異なる地域の比較がなされ、分析が深まっている。また個別農家の家族構成、就業構造、経営内容、農業生産にたいする意向等の貴重なデータが詳細に検討されているなど、ここにも興味深い分析が数多く盛り込まれている。

第3章は、解放前の中華民国期の輪作体系の変遷などの農法変革の展開過程から、解放後の中華人民共和国期の農業生産の発展段階について、山東省を中心とした華北乾地農業の長期的展開過程の分析が行われ、第4章で言及される現在の華北農業の一連の研究に歴史的な厚みを加えている。さらに、これに加えて解放後の分析においては、農業生産条件を構成する水利建設等の農業基盤整備の実態、化学肥料等の農業投入の実態などが中心的に検討され、著者の問題関心の広さ、深さをうかがい知ることができる。

第4章では、前述の第3章のマクロ的な研究の発展として、山東省で行った農村調査のデータが分析されている。まず調査対象地域の武城県の概況が説明された後、主に農業生産の分析がなされているが、県財政、農村収益分配、郷村レベルの経済構造等もあわせて分析されている。また県レベルより基層に位置するT・Lの両郷、L郷S村、さらにY村・S

村それぞれ20戸の農家調査の結果についても紹介され、読者は武城県農村を事例に中国農村、とりわけ華北農村の経済・社会構造を重層的かつ具体的に理解することができるだろう。とくに農家調査の内容はたんに農地保有や生産手段の保有等の農業生産・農家経済にかんする項目のみに限定することなく、調査対象者の学歴や軍歴、婚姻と通婚圏などの社会的な実態、産児制限、耐久消費財の保有状況等の実態についても幅広く分析されており興味深い。

第5章では、中国における長期的な食糧需給の緩和のために、穀物生産の生産増および穀作経営の経営効率の引き上げが大きな農政の課題と考えられることから、経営規模拡大の一般的条件の理論的検討と調査事例の大規模経営の現状と問題点について論じられている。よって先に設定したテーマから考えれば、本書の分析の核心的部分を構成するものといえよう。この第5章では具体的な調査事例として、山西省大同県、北京市順義県の複数の農業経営の事例を取り上げ、各経営の経営の現状を分析し、第4節では規模別生産力格差と階層分化の可能性についてまとめられ、本書のとりまとめとなっている。

巻末の資料篇には、著者が山東省で実施した農村調査の際の、郷・村レベルおよび関係機関を対象とした調査表、さらに農家レベルの調査表が掲載され、また大規模経営のモデル地域の一つである北京市順義県の集団農場の契約書も掲載されている。とくに前者の調査表は一般に個別論文発表の際には紙面の関係等で掲載されることが少ないため、今後の中国の農村地域において実態調査を計画する研究者に大いに参考になるものと考えられる。

また参考文献では、日本側の研究成果のみならず、非常に数多くの中文文献、英語文献を掲載している点も大いに参考になろう。

III

このように本書の内容は非常に多岐にわたるが、ここでは本書のもっとも重要な課題のひとつである、中国における農業経営（とくに穀作経営）の経営規模拡大の可能性について検討する必要があるだろう。

周知のように、1990年代に入って中国政府は、1970年代末の農業生産責任制の導入によって創出された、同一地域内の各農家ごとには非常に均分的である農地保有形態を、徐々にではあるが、流動化による一部農家への集積（＝規模拡大志向農家への集中）の方向に転換しつつある。これはいうまでもなく、農村人口の増大によるいっそうの農地保有の細分化が広範に零細規模経営を招来し、しだいに農業生産力にたいして負の影響を与えつつあることに危機感を持ったための政策と考えることができよう。本書でも中心的な分析対象となっている北京市近郊の順義県の事例はこの農地集中化のモデルとして名高く、中国の中でもっとも良好な成果が得られつつある事例の一つといえる。しかしいうまでもなく圧倒的な面積シェアをしめる農村地域（とくに内陸地域の農村）においては、滞留する余剰労働力の圧力により農地流動化の進展は遅々としたものに留まっている。また地域内の労働市場の展開がすすみ、農地流動化が相対的に容易であると考えられている沿海地域の農村においてすら、兼業の深化により農地保有に固定化の傾向が見えはじめているのが現状であるといえよう。

こうしたなかで、本書においては順義県の事例を中心に経営規模拡大の可能性について、以下の点から分析を行っている。

- (1) 各農家間、農場間の経営規模別生産力格差にもとづく経営規模拡大志向層において、下層農の地代を補償しうる経営余剰が発生しているか否かという側面からの分析。
- (2) 経営規模拡大によって、その副作用として発生する可能性の高い経営管理上の困難が、かつての生産隊による集団生産のように、しだいに経営の非効率化をひきおこし、再個別化する可能性の分析。
- (3) 中国の場合かなり重要と考えられる政治イデオロギーとの関係。

この中で著者の見解は、(1)ではそもそも経営規模

拡大志向層に十分な経営余剰が形成されておらず、それ以上に大きな問題として指摘できるのは、排除された下層農の就業問題が、相対的に良好な条件を有している順義県においてすら、大きな課題として浮かび上がっている問題である。

この課題にたいする対策として、村レベルでの年金制度等の所得補償制度の導入が一定の意味を持つとの著者の指摘は興味深いが、もとより資金的に中国の広範な農村地域に適用できる方策ではありえない。むしろ評者は、現状としては、恵まれた条件を持つ順義県の事例ですら大規模経営の育成には大きな困難がともない、場合によっては、再個別化する可能性もありうるなど、中国農村の現状においてはこの経営規模の拡大という課題がいかにか達成困難であるかがより鮮明になってきたと考えている。本書でもこの課題の解決策および今後の方向性についてさまざまな示唆が随所にみられているが、著者のいっそうの研究の深化によってさらなる成果が待たれるところである。

ただいうまでもなく、この課題はむしろ中国農業を研究するわれわれ全員に課せられた大きな課題であると考えべきであり、より多くの事例分析、とりわけ本書では取り上げられることが少なかった華中・華南の米作地域の経営規模拡大問題の事例分析がこれからの研究では必要となつてこよう。

このように本書は、読者に多くの啓発を与え、中国の農業問題研究における大きな課題を掘り下げ、より鮮明にした好著といえよう。著者の今後の研究の深化にいっそうの期待を申し上げたい。

(注1) 代表的著作として、レスター・R・ブラウン（今村奈良臣訳）『だれが中国を養うのか?』ダイヤモンド社 1995年があげられる。

(注2) この7県における現地調査については、中兼和津次編著『改革以後の中国農村社会と経済——日中共同調査による実態分析——』筑波書房 1996年参照。

(東京農業大学農学部助教授)